

令和4年度 普通会計決算の状況

神奈川県 横浜市

人口				面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国勢調査	令和2年			km ²	人	人	区分	第一次	第二次	第三次
	3,777,491 人			437.71	8,630	3,688,620	令和2年国調	人	人	人
	平成27年			km ²	人	人	就業人口	%	%	%
	3,724,844 人			437.49	8,514	3,630,111	0.4	18.5	81.0	
増加率			35.10.1以降の合併の状況							
住基	R5.3.31	3,755,715 人		なし						
	R4.3.31	3,755,416 人								
区分		令和3年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		指数等		指定団体の状況
1 歳入総額		2,230,290,510		2,107,978,321		基準財政需要額		千円 766,065,375		財政 再建 不交付 低開発 首都 近郊整備 都市開発 近畿 近郊整備 都市開発 中部 都市整備 都市開発
2 歳出総額		2,202,642,428		2,072,931,560		基準財政収入額		千円 727,536,870		
3 歳入歳出差引額		27,648,082		35,046,761		標準財政規模		千円 982,949,142 (3か年平均)		
4 翌年度に繰り越すべき財源		13,651,510		15,243,558		財政力指数		0.95		
5 実質収支		13,996,572		19,803,203		臨時財政対策債発行可能額		千円 31,251,251		
6 単年度収支		7,263,752		5,806,631		実質収支比率		2.015		
7 積立金		22,672,603		12,006,087		公債費比率				
8 繰上償還額		0		0		地方債許可制限比率				
9 積立金取り崩し額		5,400,000		17,596,000		積立金現在高		千円 49,827,761		
10 実質単年度収支		24,536,355		216,718		地方債現在高		千円 2,330,616,953		
一般職員等	区分	職員数 (人) A	給料月額 (千円) B	一人当たり支給月額 (円) B/A		収益事業収入額 <th colspan="2">千円 8,293,315</th> <th rowspan="7"> 事務の共同処理の状況 ごみ処理 し尿処理 小学校関係 中学校関係 伝染病関係 山林関係 火葬場 税務事務 農業用水 </th>		千円 8,293,315		事務の共同処理の状況 ごみ処理 し尿処理 小学校関係 中学校関係 伝染病関係 山林関係 火葬場 税務事務 農業用水
	一般職員	17,930	5,601,618	312,416		債務負担行為額		千円 346,570,275		
	うち技能労務職	2,669	827,657	310,100		経常収支比率		(101.0) 97.9		
	教育公務員	15,803	5,334,383	337,555		公債費負担比率		(参考値) 14.9		
	消防職員	3,638	1,112,500	305,800						
	臨時職員	865	248,947	287,800						
	合計	38,236	12,297,448	321,620						
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	特別職等				
						区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料月額		
	水道事業	有	10,225,714	4,208,370	1,542	市町村長	H28.4.1	1,599,000 円		
	工業用水道事業	有	729,086	878	28	副市長	H28.4.1	1,285,000		
	交通事業	有	2,302,638	15,254,847	2,504	教育長	H28.4.1	940,000		
	港湾整備事業	無	1,334,834	-	26	議会議長	H23.4.1	1,179,000		
	病院事業	有	822,338	7,044,187	2,177	議会副議長	H23.4.1	1,061,000		
	宅地造成事業	有	9,615,424	2,758,594	18	議会議員	H23.4.1	953,000		
	下水道事業	有	10,192,038	41,816,949	959	常勤監査委員	H28.4.1	908,000		
	市場事業	無	763,586	212,225	50	財政健全化法(4指標)				
	と畜場事業	無	90,514	2,334,349	37	実質赤字比率	-			
	宅地造成事業(その他造成)	無	-	34,270	-	連結実質赤字比率	-			
	電気事業	無	116,358	-	-	実質公債費比率	9.7%			
	後期高齢者医療事業	無	422,800	38,088,452	105	将来負担比率	129.2%			
	駐車場事業	無	81,961	326,187	-	国民健康保険会計の状況				
	国民健康保険事業	無	15,912,989	27,900,500	449	収支額		15,912,989 千円		
	老人保健医療事業	無	-	-	-	普通会計からの繰入金(財源補てんのみ)		818,469 千円		
	介護保険(保険事業勘定)	無	14,406,950	49,067,771	295	加入世帯数		451,834 世帯		
	介護保険(介護サービス勘定)	無	-	262,623	-	被保険者数		645,039 人		
	介護保険(介護サービス事業)	無	-	-	-	一世帯当たり保険料(税)調定額		165,743 円		
	観光施設事業	無	-	-	-	被保険者一人当たり保険料(税)調定額		116,099 円		
	交通災害共済事業	無	-	-	-	被保険者一人当たり費用		330,473 円		
	公立大学付属病院事業	無	-	-	-					

